

変額個人年金保険「値千金」運用の概況（バランスA型）

運用の概況 <2025年12月末現在>

【運用内容】

★過去6ヶ月のインデックス伸び率は3.14%でした。

○株式:

- 国内株式は、10月末にかけて、日米関税合意等をうけた先行き不透明感の後退や、高市政権による拡張的財政政策への期待の高まりなどを背景に上昇し、日経平均株価は史上初めて5万2,000円を上回りました。その後、12月末にかけては、高値警戒感の高まりや米ハイテク株の下落等をうけ、下落基調で推移する局面もありましたが、期を通じてみると上昇して終わりました。
- 米国株式は、11月中旬にかけて、各国との関税交渉の合意や、AI向け半導体需要の拡大に対する根強い期待感、また企業の好決算発表が相次いだことや政府機関の再開期待等を背景に上昇しました。その後、高値警戒感がくすぶるハイテク株を中心に下落する局面もありましたが、12月末にかけては、12月FOMCにて0.25%の利下げとともに短期国債の購入開始が決定されたことなどをうけて再び上昇し、期を通じてみると上昇して終わりました。

○債券:

- 国内金利は、10月末にかけて、国内の政局不透明感を背景に拡張的な財政政策への警戒感が強まったことや、9月日銀会合にて審議委員2名が利上げを主張したことなどをうけて上昇しました。その後、12月末にかけては、高市政権の掲げる大規模経済政策に伴う財政悪化や国債増発への懸念が高まったことや、12月日銀会合にて0.25%の利上げが決定されたこと、また円安進行をうけてインフレ期待が高まったことなどから一段と上昇幅を拡大し、期を通じてみると上昇して終わりました。
- 米国金利は、7月中旬にかけて、減税法案成立に伴う財政赤字拡大懸念等を背景に上昇しました。その後、10月下旬にかけては、労働市場の軟化を示す経済指標の発表や、米中貿易摩擦への警戒感等をうけた投資家リスクセンチメントの悪化などを背景に、低下基調で推移しました。12月中旬にかけては、FRBの利下げ観測の後退や、日欧金利の上昇などをうけて上昇しましたが、その後、12月FOMCにて0.25%の利下げが決定されたことや、FOMC後のパウエル議長記者会見をうけて将来の利下げ観測が高まったことなどから上昇幅を縮小し、期を通じてみると低下して終わりました。

○為替:

- 為替市場では、7月末にかけて、参院選を巡る不透明感や、日米中銀会合結果による高水準の金利差継続観測の高まりなどをうけて、円安ドル高で推移しました。その後、9月末にかけては、米労働市場の軟化やFRBへの政治的介入を背景としたドルの信認低下等により円高ドル安基調で推移したものの、12月末にかけては、国内の財政規律低下に対する懸念や、12月日銀会合にて今後の追加利上げ方針が明確に示されなかったことをうけて円安ドル高が進行し、期を通じてみると円安ドル高となりました。

【市場の見通しと運用方針】

（市場の見通し）

○株式：米国株式は、強いAI需要を背景に大手ハイテク銘柄の堅調な企業業績が見込まれるものの、現在の株価水準には割高感がみられるため、慎重な見方とします。また、国内株式は、米国の関税引き上げによる企業業績へのマイナス影響が和らいていることや、積極的な財政政策による国内景気の下支え期待などから、堅調な推移を想定します。

○債券：米国金利は、FRBが労働市場の悪化が顕在化しない限り政策金利を据え置く姿勢を示していることを背景に、概ねレンジでの推移を見込みます。国内金利は、日銀が当面利上げスタンスを維持すると想定されるものの、12月日銀会合では利上げペースの加速等は示唆されなかったため、緩やかな上昇を見込みます。

○為替：円/ドルは、高市政権への財政悪化懸念等を背景に円安進行が想定されるものの、大幅に円安が進む場合には政府・日銀の介入に対する警戒感が高まり、円安進行が抑制される可能性もあると考えられるため、概ねレンジでの推移を見込みます。

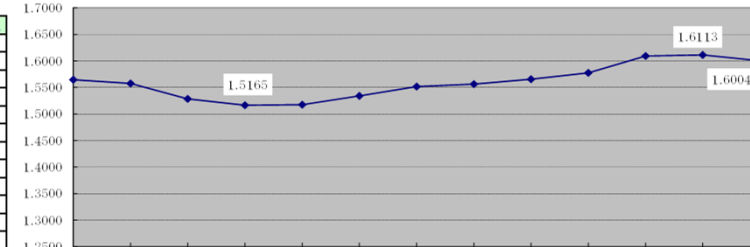
（運用方針）

★外国株式をアンダーウェイト、国内債券、外国債券を中立、国内株式をオーバーウェイトとする。

○外国株式をアンダーウェイト、国内債券、外国債券を中立、国内株式をオーバーウェイトとします。ただし、主要中銀の金融政策見通しや、信用環境、企業決算動向、地政学リスク等を慎重に判断しながら、機動的に各資産のウェイトを調整します。

【特別勘定指数（インデックス）の推移】

時点	インデックス
2024年12月末	1,5646
2025年1月末	1,5576
2025年2月末	1,5284
2025年3月末	1,5165
2025年4月末	1,5175
2025年5月末	1,5341
2025年6月末	1,5516
2025年7月末	1,5561
2025年8月末	1,5656
2025年9月末	1,5775
2025年10月末	1,6093
2025年11月末	1,6113
2025年12月末	1,6004



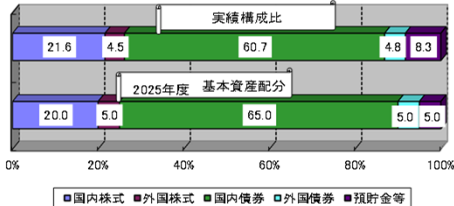
	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
単月	▲0.45	▲1.87	▲0.78	0.07	1.09	1.14	0.29	0.61	0.76	2.01	0.12	▲0.68
設定以来	55.76	52.84	51.65	51.75	53.41	55.16	55.61	56.56	57.75	60.93	61.13	60.04

- 上記のインデックスとは、特別勘定の運用実績を数値に置き換えたもので、本特別勘定の運用を開始した時点(2001年1月末)を1として指数化したものです。
- 当実績は、特別勘定の運用などに必要な経費を控除したあとの数値です。また運用実績は、お払い込み保険料からご契約を締結・維持するために必要な費用を差し引いて運用しており、保険料全体に対するものではありません。示される過去の実績は、将来の結果を保証するものではありません。
- インデックスは、小数第5位を四捨五入しております。

【特別勘定資産の内訳】

(単位: 百万円、%)

項目	時価残高	構成比	2025年度	
			基本資産配分	差異
株式 計	2,760	26.1	25.0	1.1
国内株式	2,280	21.6	20.0	1.6
外国株式	479	4.5	5.0	▲0.5
債券等 計	7,798	73.9	75.0	▲1.1
国内債券	6,413	60.7	65.0	▲4.3
外国債券	510	4.8	5.0	▲0.2
預貯金等	874	8.3	5.0	3.3
合計	10,557	100.0	100.0	-



- 上記数値は、2025年12月末時点の変額個人年金保険バランスA型の過去の運用実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 基本資産配分は、運用環境の変化等により適宜検証や見直しを行います。
- 構成比は、小数第2位を四捨五入しております。

※このレポートは特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、募集を目的とするものではありません。
 ※このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認ください。内容について十分ご確認ください。

変額個人年金保険「値千金」運用の概況（バランスB型）

運用の概況 <2025年12月末現在>

【運用内容】

★過去6ヶ月のインデックス伸び率は12.12%でした。

○株式:

- 国内株式は、10月末にかけて、日米関税合意等をうけた先行き不透明感の後退や、高市政権による拡張的財政政策への期待の高まりなどを背景に上昇し、日経平均株価は史上初めて5万2,000円を上回りました。その後、12月末にかけては、高値警戒感の高まりや米ハイテク株の下落等をうけ、下落基調で推移する局面もありましたが、期を通じてみると上昇して終わりました。
- 米国株式は、11月中旬にかけて、各国との関税交渉の合意や、AI向け半導体需要の拡大に対する根強い期待感、また企業の好決算発表が相次いだことや政府機関の再開期待等を背景に上昇しました。その後、高値警戒感がくすぶるハイテク株を中心に下落する局面もありましたが、12月末にかけては、12月FOMCにて0.25%の利下げとともに短期国債の購入開始が決定されたことなどをうけて再び上昇し、期を通じてみると上昇して終わりました。

○債券:

- 国内金利は、10月末にかけて、国内の政局不透明感を背景に拡張的な財政政策への警戒感が強まったことや、9月日銀会合にて審議委員2名が利上げを主張したことなどをうけて上昇しました。その後、12月末にかけては、高市政権の掲げる大規模経済政策に伴う財政悪化や国債増発への懸念が高まったことや、12月日銀会合にて0.25%の利上げが決定されたこと、また円安進行をうけてインフレ期待が高まったことなどから一段と上昇幅を拡大し、期を通じてみると上昇して終わりました。
- 米国金利は、7月中旬にかけて、減税法案成立に伴う財政赤字拡大懸念等を背景に上昇しました。その後、10月下旬にかけては、労働市場の軟化を示す経済指標の発表や、米中貿易摩擦への警戒感等をうけた投資家リスクセンチメントの悪化などを背景に、低下基調で推移しました。12月中旬にかけては、FRBの利下げ観測の後退や、日欧金利の上昇などをうけて上昇しましたが、その後、12月FOMCにて0.25%の利下げが決定されたことや、FOMC後のパウエル議長記者会見をうけて将来の利下げ観測が高まったことなどから上昇幅を縮小し、期を通じてみると低下して終わりました。

○為替:

- 為替市場では、7月末にかけて、参院選を巡る不透明感や、日米中銀会合結果による高水準の金利差継続観測の高まりなどをうけて、円安ドル高で推移しました。その後、9月末にかけては、米労働市場の軟化やFRBへの政治的介入を背景としたドルの信認低下等により円高ドル安基調で推移したものの、12月末にかけては、国内の財政規律低下に対する懸念や、12月日銀会合にて今後の追加利上げ方針が明確に示されなかったことをうけて円安ドル高が進行し、期を通じてみると円安ドル高となりました。

【市場の見通しと運用方針】

(市場の見通し)

○株式: 米国株式は、強いAI需要を背景に大手ハイテク銘柄の堅調な企業業績が見込まれるものの、現在の株価水準には割高感がみられるため、慎重な見方とします。また、国内株式は、米国の関税引き上げによる企業業績へのマイナス影響が和らいていることや、積極的な財政政策による国内景気の下支え期待などから、堅調な推移を想定します。

○債券: 米国金利は、FRBが労働市場の悪化が顕在化しない限り政策金利を据え置き姿勢を示していることを背景に、概ねレンジでの推移を見込みます。国内金利は、日銀が当面利上げスタンスを維持すると想定されるものの、12月日銀会合では利上げペースの加速等は示唆されなかったため、緩やかな上昇を見込みます。

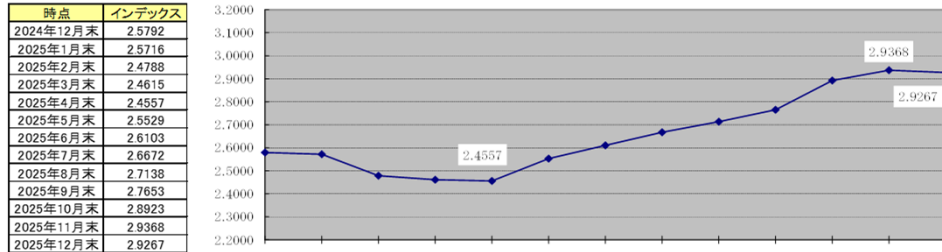
○為替: 円/ドルは、高市政権への財政悪化懸念等を背景に円安進行が想定されるものの、大幅に円安が進む場合には政府・日銀の介入に対する警戒感が高まり、円安進行が抑制される可能性もあると考えられるため、概ねレンジでの推移を見込みます。

(運用方針)

★外国株式をアンダーウェイト、国内債券、外国債券を中立、国内株式をオーバーウェイトとする。

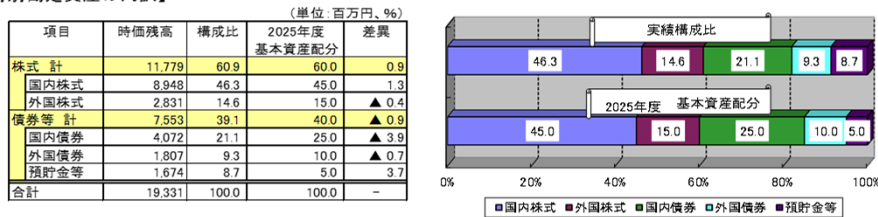
○外国株式をアンダーウェイト、国内債券、外国債券を中立、国内株式をオーバーウェイトとします。ただし、主要中銀の金融政策見通しや、信用環境、企業決算動向、地政学リスク等を慎重に判断しながら、機動的に各資産のウェイトを調整します。

【特別勘定指数(インデックス)の推移】



- 上記のインデックスとは、特別勘定の運用実績を数値に置き換えたもので、本特別勘定の運用を開始した時点(2001年1月末)を1として指数化したものです。
- 当実績は、特別勘定の運用などに必要な経費を控除したあとの数値です。また運用実績は、お払い込み保険料から契約を締結・維持するために必要な費用を差し引いて運用しており、保険料全体に対するものではありません。示される過去の実績は、将来の結果を保証するものではありません。
- インデックスは、小数第9位を四捨五入しております。

【特別勘定資産の内訳】



- 上記数値は、2025年12月末時点の変額個人年金保険バランスB型の過去の運用実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 基本資産配分は、運用環境の変化等により適宜検証や見直しを行います。
- 構成比は、小数第2位を四捨五入しております。

※このレポートは特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、募集を目的とするものではありません。
 ※このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負リスクなどぜひご確認ください。内容について十分ご確認ください。

特にご確認いただきたい重要事項【変額個人年金保険「値千金」】

■特別勘定とその運用リスクについて

- この商品は、資産運用の実績が積立金額、解約返還金額、死亡給付金額および将来の年金額などの増減につながるため、他の保険種類の資産とは区分して資産の管理・運用を行います。そのため、特別勘定を設定し、他の資産とは独立した体制と方針に基づき運用します。
- この商品では、資産運用の成果が直接、積立金額、解約返還金額、死亡給付金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することになります。なお、積立金額、解約返還金額、年金原資、年金額に最低保証はありません。
- 特別勘定資産の評価は毎日行い、その成果を積立金の増減に反映させます。特別勘定資産の評価は、有価証券については時価評価、有価証券以外の資産は原価法とします。なお、為替予約、先物・オプション取引等のデリバティブ取引については、評価差額を損益に計上します。
- 基準価額の下落は直接、積立金額、解約返還金額、年金原資等に反映されるため、積立金額、解約返還金額、年金原資が、一時払保険料相当額を大きく下回る可能性があります。損失が生じるおそれがあります。
- バランスA型およびバランスB型における主な運用リスクは以下の通りです。

株価変動リスク	株式市場が国内外の政治・経済・社会情勢の変化等の影響を受け下落するリスクをいいます。一般に、株式市場が下落した場合、ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。
金利変動リスク	金利変動により債券価格が下落するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動により外国通貨建資産の価格が下落するリスクをいいます。一般に、外国為替相場が対円で下落（円高）になった場合、ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不振等の理由により、利息や償還金を決められた条件で支払うことができなくなるリスクをいいます。一般に、このような場合、ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。

■ご負担いただく諸費用について

お客さまには以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

- ご契約時：ご契約の締結に必要な諸経費として、ご契約時に一時払保険料の3%
- 運用期間中：死亡給付金・災害死亡給付金のお支払いの財源や、ご契約の維持に必要な経費として、以下の費用を特別勘定の積立金額からご負担いただきます。

時期	ご負担いただく額
毎日	特別勘定の資産総額に対して 年率1.1%
毎月始	基本保険金額に対して 年率0.585%

その他、有価証券の売買時等の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率の変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

- 年金受取期間中

項目	年金の種類	金額	備考
保険契約関係費	確定年金	支払年金額に対して年率1.0%	第2回以後の年金の年金支払日に責任準備金から控除します。
	保証期間付有期年金		
	保証期間付終身年金	保証期間中：支払年金額に対して年率1.0% 保証期間経過後：支払年金額に対して年率2.0%	

※上記の率等は年金支払開始日の時期により異なることがあります。

■その他ご留意いただきたい事項について

- ・ この商品では、年金原資、年金額に最低保証はありませんので、お受取になる年金の合計額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じることがあります。

【積立金の移転について】

- ・ 契約日から1年経過後より、積立金を他の特別勘定に移転することができます。
- ・ 積立金は全額移転するものとし、一部移転は取扱いません。
- ・ 積立金の移転の請求は月1回に限りますが、基本保険金額の減額をした月は取扱いません。
- ・ 移転についての手数料はかかりません。
- ・ バランスA型・バランスB型は基本資産配分が異なるため、上記各運用リスクの度合いが異なります。積立金の移転を行う際はご注意ください。

この商品は、現在新規のお取扱をしておりません。

この資料は、既に変額個人年金にご加入のお客さまに、特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、募集を目的とするものではありません。